

「熱と誠と人の和」で創る 高精度のディーゼルエンジン部品

～創業以来60年で培った溶接技術で、中国へも進出～



東栄工業 株式会社

代表取締役社長

川島 文博氏

住 所：瑞穂市十七条941番地1

T E L：058-328-3211

F A X：058-328-3215

U R L：http://toeikogyo.net

事業内容：産業用エンジン付帯部品および農業・建機・
船舶機器部品の製造

従業員数：130人

■ ディーゼル車のボディ製造から 農業機具の部品製造へ

聞き手：まずは歴史についてお聞かせください。

川島社長：昭和32年に岐阜市東栄町、競輪場の隣で「東海ボディ(株)」として創業したのが始まりです。3年後の35年からは、ディーゼルエンジンメーカーが発売した農業用車両のボディを作り始めました。しかし今でこそディーゼルエンジンは燃費が良い、排出する二酸化炭素量が少ないとも言われますが、当時はなかなか受け入れられず、3年で生産中止となってしまいました。そのつながりから、ディーゼルエンジンのサイレンサーやオイルパン、そして農業機械の部品を受注するようになりました。

その後の40年代には農業の機械化が大幅に進み、お得意先が滋賀県にトラクターの工場を新設するのに合わせ、当社も進出することになりました。しかし今度は、政府が減反政策を打ち出したのです。一気に農業機械が売れなくなりました。この時の苦労から、とにかく健全な経営を、という考えが当社には根付きました。

昭和36年には東栄工業(株)と社名を改め、50年に本巣郡巣南町(当時)の現在地へ移転しました。ちなみに、昭和51年の大水害のことはご存知ですか。

聞き手：台風によるひどい雨で、長良川や周辺の河川が決壊した時のことですね。私自身も実家が浸水しましたし、特に安八町や輪之内町などで被害が大きかったと記憶しています。

川島社長：この辺り先、床上どころか1mほど浸水し、工場も

全部水に浸かりました。その時は、駆け付けたお取引先の方にボートで救援していただいたのだと聞いています。

聞き手：移転早々、大変な事態を乗り越えることになったのですね。

川島社長：その後は農家の皆さんに小型や中型のトラクター、コンバイン、田植機を1台ずつ買っていただけるといった流れだったのですが、高齢化などの影響で営農の企業が増えてくると、大型の機械は売れるものの、小型中型の機械がその何倍も売れなくなるという事態が出てきました。先進国での排出ガス規制も厳しくなる一方です。そこで4年前、お得意先のエンジン工場に誘われたのを機に、中国の青島に進出しました。

■ 培った技術をいかに若手に伝えるか

聞き手：農業機械の部品となると、やはり精密さが要求されるのでしょうか。

川島社長：溶接部品の中でも比較的高い精度が要求されるものの受注が多いですね。溶接は鉄板と鉄板を合わせ、線材と一緒に溶かしながらくっつけるわけですが、厚い板を溶接する場合は溶け込みが浅いと外れてしまいます。当社の製品は薄板の加工が多いので、あまり溶かしすぎても解け落ちてしまい、熱による歪も発生しますので、技量も必要になります。

聞き手：ベテランから若手への技術の伝承といった技術面での人材育成は、紙に書いたマニュアルでは伝えるの

【職場のパワハラに関する実態調査】

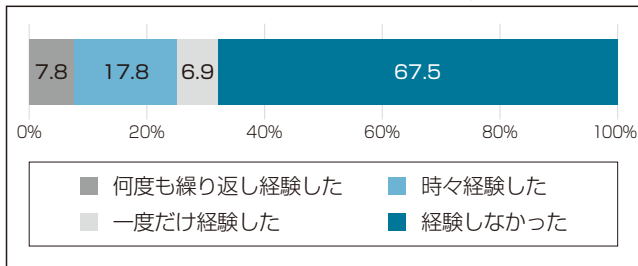
厚生労働省はパワーハラスメントの発生状況や企業の実態を把握し、今後の施策に反映させることを目的として、全国の企業と従業員を対象に調査を実施した。

パワーハラスメントの発生状況

過去3年間に1件以上のパワハラに該当する相談を受けたと回答した企業は36.3%。また、過去3年間にパワハラを受けたことがあると回答した従業員は32.5%で、24年度調査時の25.3%よりも増加している。

■【従業員調査】「過去3年間にパワーハラスメントを受けたことがある」と回答した従業員の割合

(n=10,000 単位:%)

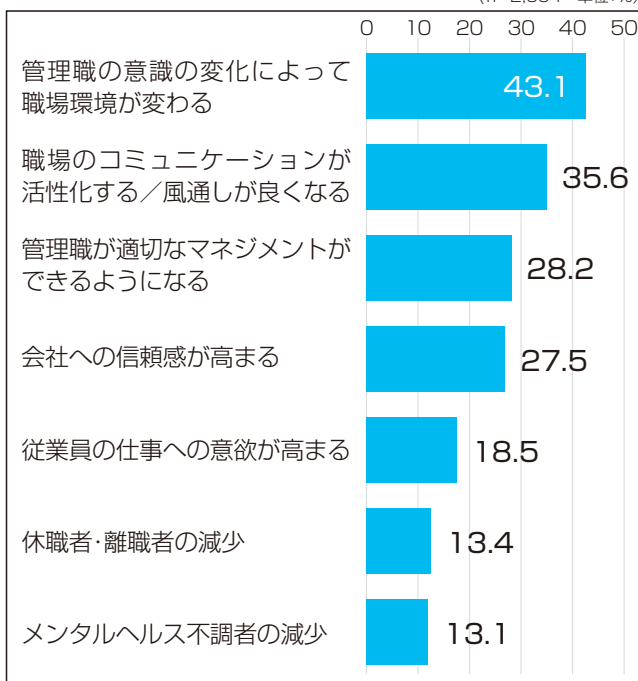


パワーハラスメントの予防・解決に向けた取組状況と効果

パワハラの予防・解決に向けた取組を実践している企業は52.2%。取組を実施すると、企業にとっては実態が把握しやすくなるとともに、従業員にとっては相談がしやすくなる。また、取組により職場環境が変わる、コミュニケーションが活性化するという効果が得られるほか、「休職者・離職者の減少」、「メンタル不調者の減少」などの付随効果が得られる。

■【企業調査】パワーハラスメントの予防・解決のための取組を進めた結果、パワハラ以外の効果 (複数回答・一部抜粋)

(n=2,394 単位:%)



資料出所：厚生労働省「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」の報告書を公表します」

労働行政レーダー ヘッドライン

全国の人口 10年連続の自然減少

平成28年10月1日現在の総人口は1億2,693万3千人(前年比16万2千人減)で6年連続での減少。

転入・転出による社会増減は4年連続の増加で、日本人が2千人の減少(6年連続減)、外国人は4年連続の増加で、増加幅も拡大している。

資料出所：総務省「人口統計(平成28年10月1日現在)」

2017年版中小企業白書・小規模企業白書まとまる

第1部では、中小企業・小規模事業者のライフサイクルと生産性及び中小企業・小規模事業者の雇用環境と人手不足の現状について分析。第2部では、起業・創業・事業の承継及び新事業展開による成長、売上拡大に向けた取組について分析している。

(詳細については、経済産業省HPをご確認ください)

資料出所：経済産業省「2017年版中小企業白書・小規模企業白書をまとめました」

地域人材流出にかかわる課題の中身

雇用機会の面では、賃金水準などの労働条件面のミスマッチ、職種・業種等でみたときの選択肢の乏しさなどを背景として、若者を中心とした人材流出が引き起こされていることが、アンケート調査分析、ヒアリング事例の双方からうかがえた。

資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「資料シリーズNo.188 地方における雇用創出—人材還流の可能性をさぐる—」

女性の採用と管理職への昇進割合

昨今は新卒入社試験における女性の成績の良さが採用比率の上昇に結びついており、女性採用比率の高い企業は女性の管理職昇進割合が高い。だが、転勤(事業所を移る異動)は女性のキャリアにマイナスの影響を及ぼしている。

資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「調査シリーズNo.169 企業の人材活用と男女のキャリア」

平成28年度の求人倍率は全国第3位

岐阜県における平成28年度の有効求人倍率は1.72倍(前年度比0.14ポイント増)となり、7年連続の上昇。

正社員求人倍率は1.22倍(同0.17ポイント増)となり、2年連続で1倍を上回った。また、新規求人に占める正社員求人の割合は42.4%と3年連続で40%を上回った。

資料出所：岐阜労働局「一般職業紹介状況(平成28年度)について」

平成29年度の雇用関係助成金

厚生労働省や各機構では各種助成金を支給しており、雇用の安定や職場環境の改善、仕事と家庭の両立支援などに役立てることができます。ここでは一部をご紹介します。(詳しくは「雇用関係助成金」で検索してください)

●従業員を新たに雇い入れる場合の助成金

高年齢者・障害者・母子家庭の母などの就職困難者を雇い入れる	特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース)	①
65歳以上の高年齢者を雇い入れる	特定求職者雇用開発助成金 (生涯現役コース)	
発達障害者または難治性疾患患者を雇い入れる	特定求職者雇用開発助成金 (発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)	
学校等の既卒者、中退者が応募可能な新卒求人・募集を行い、新たに雇い入れる	特定求職者雇用開発助成金 (三年以内既卒者等採用定着コース)	
障害者を初めて雇い入れる	特定求職者雇用開発助成金 (障害者初回雇用コース)	
安定就業を希望する未経験者を試行的に雇い入れる	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)	
障害者を試行的・段階的に雇い入れる	トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース ・障害者短時間トライアルコース)	
雇用情勢が特に厳しい地域で、事業所を設置して従業員を雇い入れる	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	
自ら起業し、中高年齢者を雇い入れる	生涯現役起業支援助成金	

●障害者等の雇用環境整備関係の助成金

施設整備をして5人以上の障害者を雇い入れる	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	①
障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる	障害者雇用安定助成金 (障害者職場定着支援コース)	
職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援を実施する	障害者雇用安定助成金 (障害者職場適応援助コース)	
労働者の障害や傷病の特性に応じた治療と仕事を両立させるための制度を導入する	障害者雇用安定助成金 (障害・治療と仕事の両立支援制度助成コース)	
障害者の職業訓練の施設整備などの能力開発訓練事業を行う、障害者の職業訓練の運営などの能力開発訓練事業を行う	障害者職業能力開発助成金	
障害者のための作業施設を整備する	障害者作業施設設置等助成金	
障害者のための福祉施設を整備する	障害者福祉施設設置案助成金	
障害者のための雇用管理上必要な介助措置を実施する	障害者介助等助成金	
障害者の通勤を容易にさせる措置を実施する	重度障害者等通勤対策助成金	
障害者のための事業施設を設置する	重度障害者等多数雇用事業所施設設置等助成金	

お問合せ先

- ① 岐阜労働局 助成金センター(TEL 058-263-5650)
または大垣、多治見、高山、恵那、関、岐阜八幡、美濃加茂、中津川の各ハローワーク
- ② (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 岐阜支部 高齢・障害者業務課(TEL 058-265-5823)

●雇用環境の整備関係の助成金

評価・処遇制度や研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間制社員制度を整備する	職場定着支援助成金(雇用管理制度助成コース)	①
介護労働者のために介護福祉機器の導入を行う	職場定着支援助成金(介護福祉機器助成コース)	
介護労働者のための賃金制度の整備を行う	職場定着支援助成金 (介護労働者雇用管理制度助成コース)	
保育労働者のための賃金制度の整備を行う	職場定着支援助成金 (保育労働者雇用管理制度助成コース)	
生産性向上に資する人事評価制度と賃金制度を整備する	人事評価改善等助成金	
季節労働者を通年雇用する	通年雇用助成金	
65歳以上への定年引上げ等を実施する	65歳超雇用推進助成金 (65歳超継続雇用促進コース)	②
高齢者の雇用環境整備の措置を実施する	65歳超雇用推進助成金 (高齢者雇用環境整備支援コース)	
高齢の有期契約労働者を無期雇用に転換する	65歳超雇用推進助成金 (高齢者無期雇用転換コース)	

●仕事と家庭の両立に取り組む場合の助成金

事業所内保育施設を設置・増設・運営する	両立支援等助成金(事業所内保育施設コース)	③
男性労働者に育児休業を取得させる	両立支援等助成金(出生時両立支援コース)	④
仕事と介護の両立支援に関する取組を行う	両立支援等助成金(介護離職防止支援コース)	
育児休業代替要員を確保する、「育休復帰支援プラン」を策定・導入し、労働者に育児休業を取得させ、原職等に復帰させる	両立支援等助成金(育児休業等支援コース)	
育児・介護等を理由とした退職者の復職支援の取組を行う	両立支援等助成金(再雇用者評価処遇コース)	
女性が活躍しやすい職場環境を整備し、目標を達成する	両立支援等助成金(女性活躍加速化コース)	

●労働時間・賃金・健康確保・勤労者福祉関係の助成金

労働時間等に関する職場意識の改善を図る	職場意識改善助成金	④
最低賃金の引上げの影響が大きい業種が業界をあげて賃金底上げのための環境整備を図る	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 (業種別中小企業団体助成金)	⑤
事業所内の最も低い時間給を計画的に800円以上に引き上げる	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 (業務改善助成金)	④
職場での受動喫煙を防止するための対策を行う	受動喫煙防止対策助成金	⑥
新たに中小企業退職金共済制度に加入する・掛金を増額する	退職金共済制度に係る新規加入等掛金助成	
すべての有期契約労働者等(契約社員・パート・派遣社員など)の基本給の賃金テーブルを改定し、2%以上増額させる	キャリアアップ助成金(賃金規定等改定コース)	①

③ (公財)児童育成協会 両立支援事業部
⑤ 厚生労働省 労働基準局 賃金課

④ 岐阜労働局 雇用環境・均等室(TEL 058-245-1550)
⑥ (独)勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部